

2017年度政策提言調査室活動報告

政策提言調査室メンバー（2017年度）：

奥野将徳（理事） 折田彩 岸正人 木元太郎 崎田雅俊 鈴木拓（理事） 西山葉子 平松隆之 幸村和也 横山義志（室長）／塚口麻里子（常務理事・事務局）

1. 行った作業

2017年度の政策提言調査室の活動は、「政策提言ができる態勢づくり」を目指し、1回の勉強会と9回のミーティングを行って、以下の作業をしてきました。

1. 1. **ON-PAM**ステートメントの作成（10/16記名提言として承認）
1. 2. **提言ガイドライン**の策定（6/23理事会で仮運用承認）
1. 3. 文化庁が作成中の**基本計画案への要望書**作成（11/24文化審議会に提出）・パブリックコメント作成（2018年1月10日提出）
1. 4. 会員からの提言を促進し、会員の意見を聴取するための企画策定

2. 行ったイベント

また、以下のイベントを企画・実施いたしました。

2. 1. 委員会でのディスカッション・情報共有（4/26第1回委員会ディスカッション参加、6/23第2回委員会「政策提言調査室文化政策部会テーマ決めについて」、12/3第3回委員会参加）
3. 2. 「**ON-PAM**キャラバン」（12月、岡山・福山・大船渡・八戸・沖縄で計5回実施）
3. 3. 会員提案企画「制作者として生き残るためには何が必要か？ ～地方からのキャリア形成を考える～」で政策提言調査室勉強会@静岡「静岡から舞台芸術制作者についての政策を提案する」（12/17）
3. 4. 「新年（一発目に舞台芸術についてお喋りする）会」（2018年1月9日、こまばアゴラ劇場）

4. 成果

4. 1. 運営面での成果

昨年度の政策提言調査室では、奥野前室長のステートメント案をバネにして、各メンバーが主体的に行動してくれて、またほかの会員も議論やミーティングに参加してくださったおかげで、定款第5条(2)の「舞台芸術に関する内外諸問題の調査と研究及び政策提言」ができる態勢が少しずつ整ってきたように思われます。

4. 2. 文化政策への反映

文化庁・文化審議会で策定されていた「文化芸術推進基本計画」に対して、ヒアリングに協力し、パブリックコメントを出し、また文化審議会委員への働きかけを行うことで、

- ・ 「中間支援組織」の重要性に関する記述の追加
- ・ 舞台芸術における「専門的人材」としての制作者の認知向上を実現することができました。

2018年度以降の課題は、舞台芸術振興のために制作者の仕事の認知をさらに向上させ、文化政策に実効的に反映していただくこと、そしてより多くの会員の意見を拾い上げ、より多くの会員に政策提言・アドボカシー活動に興味を持ち、参加してもらうことができる仕組みをつくることだと考えています。

以上、ご報告まで。

政策提言調査室
advocacy(at)onpam.net